

# NIPPON

かわら版

51号

NIPPON PAPER INDUSTRIES

日本製紙

発行所 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 〒100-0003 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6665-1030 FAX 03-3217-3161 www.np-g.com/ newsprint@np-g.com ©日本製紙株式会社2012



株式会社日本製紙グループ本社  
代表取締役社長 芳賀 義雄

## 新春トップインタビュー

2012年新年号のトップインタビューには(株)日本製紙グループ本社・社長芳賀義雄の登場です。2008年6月の就任以降、(株)日本製紙グループ本社及び中核事業会社である日本製紙(株)の社長として、グループの経営を率いております。2009年1月以降のトップインタビュー、欧州債務問題により世界経済が混迷する中、どのように経営の舵を取るのか熱い思いを語って頂きました。

(インタビューアー かわら版NIPPON編集長 佐藤 貴光)

年頭にあたり新聞社の皆様へ一言お願ひします。

新年明けましておめでとうございます。日頃新聞社の皆様には大変お世話になっており、心より感謝申し上げます。昨年3月の東日本大震災により当社の製造拠点は甚大な被害を受けました。その際には、各新聞社の皆様から温かいご支援と励ましを頂き、改めて御礼申し上げます。厳しい環境ではありますが、皆様と共にこの難局を乗り越えたいと存じますので、今年もよろしくお願ひ致します。

東日本大震災以降、この10カ月を振り返っていかがでしたか？



本当に大変な10カ月だったと思います。当社は東北地方に立地する、石巻・岩沼・勿来の3拠点が被災しました。特に石巻工場は津波により壊滅的な打撃を受け、復旧そのものが危ぶまれました。これらの製造拠点をいかに速やかに復興させるかが最重要ポイントだったと思います。おかげ様で、岩沼と勿来は震災後2カ月で完全復旧を果たし、石巻工場も9月に1台目のマシンが稼働、11月に2台目のマシンが稼働しました。石巻はまだ復興の途中段階にありますが、スケジュールは寸分たがわず進んでいます。復興に際しては、各取引先から資材や部

品をしっかりと供給頂いた他、復旧作業に携わる多くの方の協力がありました。これらの協力で改めて感謝すると共に、当社グループの総合力を再認識した次第です。

新聞社の皆様にとっても大震災は大変な出来事だったと思います。資材・印刷・発送・配達のいずれが欠けても読者に新聞を届けることは出来ません。安定発行に苦勞されたものと存じます。我々もその責任の一端を担うものとして、震災の影響を最小限に抑えるべく、復旧作業や海外生産拠点であるノーバックからの緊急輸入に最大限努力いたしました。一部ご迷惑をお掛けしてしまった部分もあるかと思いますが、安定発行に取り組む新聞社の皆様と、運命共同体としての絆は深まったと感じています。

欧州債務問題などにより経営の舵取りが難しい状況と見ます。

世界経済のグローバル化は、より広範囲に、そしてより深く進行しています。タイの洪水の影響をみれば分かる通り、世界各地の出来事が、即日本に波及する時代となりました。経済影響の変化、そして振幅は以前にも増して激しいものになっています。内需型産業の代表であった日本の製紙産業は、国内需要に依存することで経営が比較的安定していました。しかし現在は、電気や自動車産業と同様に世界経済の動向に左右されています。こうした状況に対応するためには、国内と海外でバランスの取れた事業体制を構築する必要があります。

昨年は、中国における段ボール原紙生産量第2位の理文造紙有限公司に追加出

資を行い、持分法適用関連会社としました。これにより海外事業拡大と収益確保への道筋をつけたと言えます。国内も世界経済の大波の中で事業を運営する必要があります。国内事業と海外事業を別々に考えるということではなく、海外で得た収益が国内事業の強化につながるにせねばなりません。津波の損失は大きいものでしたが、そうした中でも世界に遅れを取ることなく次の手を打つことが出来たと考えています。

2012年、当社の最重要ポイントは何になるとお考えですか？

昨年8月に80万トンの設備停機を主軸とした復興プランを発表しました。グループの中核企業である日本製紙の復興プランを完遂することが最大のポイントです。第4次中期経営計画も復興プランが基軸となっており、何となく国内事業の収益力強化を実現せねばなりません。

また、グループ全体としては新事業への展開にも力を注いでいきます。これまでは経営資源を紙事業に集中させてきましたが、広い意味での森林産業を目指したいと考えています。



木の成分を利用して培養した酵母は食品関係に利用出来ますし、パルプ製造過程で分離することで取り出せるリグニンがコンクリー



ト混和剤として利用出来ます。製紙業は、木を植え、紙を造る産業ですが、木が与えてくれる恵みは紙だけではなく、世の中に広く貢献するグリーンイノベーションカンパニーを目指すつもりです。繊維業界ではすでにそうした動きが進んでおり、我々も負けずに取り組んでいきたいと考えています。

エネルギー事業推進室設置の狙いと背景を教えてください。

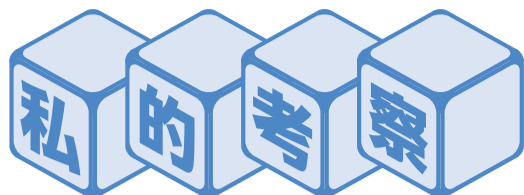
製紙業界は大量のエネルギーを使用します。これまでは、重油・石炭などの化石燃料や、化学パルプを製造する過程で発生する黒液を燃やして、蒸気や電気を産み出してきました。昨今では、オイルレス化に伴い、廃材や木屑を原料とするバイオマスボイラーの利用率も高まっています。そうした歴史の中で、電力会社に次ぐ発電技術を有するに至りました。そうした発電技術を生かして、日本のエネルギーを支える役割を果たして行きたいと思っています。『脱原発依存』というテーマが議論される中、太陽光発電や風力発電が注目を集めています。当社の工場は広大な敷地を有し

ており、これまで培った技術と併せて、十分に貢献出来るのではないかと考えています。

新聞用紙事業の今後をどのように考えていますか？

東日本大震災という未曾有の大災害を機に、新聞の重要性が改めて見直されたと感じています。被災地以外でも、日本国中が記事や写真に釘付けとなりました。これ程国民が新聞とのかかわりを深めた出来事は近年なかったのではないのでしょうか。私は、新聞が今後も紙メディアとして重要な役割を担うと確信しています。我々用紙メーカーもその一端を担うものとして、安定的な新聞発行に貢献出来るよう意を新たに取組んで行きたいと思えます。紙資源のリサイクルを推進し、原料ソースの安定化を図り、良い品質の新聞を供給出来るように努めて参りますので、これからもよろしくお願ひ申し上げます。





## 石巻でのボランティア活動に参加

東日本大震災から4カ月がたった7月。被災地では復旧・復興に向けた様々な活動が行われており、生活を徐々に取り戻しつつあるものの、多くの人手を必要としていた。復興に向け歩み始めていく中、当社グループでも自ら赴き復興に携わりたいというボランティアを希望する声が増えてきた。そこで当社CSR本部では復興ボランティアを企画した。工場のある石巻市において一般社団法人石巻災害復興支援協議会・ピースポート災害ボランティアセンターの協力を得て活動支援が実現した。映像でしか見ることのなかった被災地へ。新聞営業部では3名がそれぞれ違ったボランティアに参加。それぞれが感じてきたものは…。

### 本社新聞営業部主任 櫻井 亨

震災から半年が過ぎた9月中旬、自分に何が出来るのか疑問に感じながらの参加でした。石巻市街から少し離れた牡鹿半島の小淵浜漁港では、陸地に流され散乱している漁具、船などを回収しました。街中のがれき撤去は半年間で比較的進んでいるのに対し、重機の入れない所や公共の場所は復興が遅れがちであり、当日はNGO団体の指揮の下、総勢100名以上の人手によって各企業のボランティア団体が一緒に取り組みました。

ここには「石巻モデル」と呼ばれる地元とNGO・NPO団体が協力し合い、ボランティアが活かされる仕組みがあります。被災地の自治体がボランティアの受け入れを調整するには少なからず負担がかかります。石巻災害復興支援協議会では団体を積極的に受け入れ、行政では行き届かない細やかなニーズを集約し、活動目的ごとに現場に振り分け、素早く対応しています。話を伺った協議会の方も自身が被災されている中、全体の復興のためにたくましく取り組まれていました。



特別な技能がなくても必要とされる所で活動出来る。知らない人同士が声を掛け合い、一体となって一歩ずつ復興に近づいている現場の様子から、マンパワーの大きさを肌で感じました。がんばろう日本！

### 本社新聞営業部 小川 貴之

ボランティア・バス参加を決めた動機ですが、復興に協力したいという思いはもちろん、何より震災後の業務に追われる日々では得がたい実体験や当事者意識を、現地へ赴くことで得たいという考えがありました。

現地入りした後、すぐに作業場へは直行せず、まずは児童・教師の多くが津波に飲まれ亡くなった大川小学校を訪れ、祈りを捧げました。その後作業場へ向かい、津波で流されてきた遺失物の洗浄を行いました。持主へ返すのが目的ですが、大半が遺品となってしまうとのこと。泥をかぶった教科書や文房具、ランドセルたちからは震災当日の悲惨さが伝わり、雑巾を持つ手が震えたものです。限られた時間で洗浄が完了出来た量はあまりに少なく、後ろ髪を引かれる思いでありましたが、「現地でどれだけのがれき撤去も重要だが、被災地の厳しい現状を認識し、どれだけ多くの人々に伝えられるかも同じくらい重要」と思い直し、他のボランティア団体に後を託して帰途に就きました。



10月には、大川小学校跡地に犠牲者を慰霊するための母子像が建立されたとのこと。悲しい記憶が刻まれたこの土地が、いずれは石巻の再出発と発展のシンボルとなることを願ってやみません。

### 本社新聞営業部 杉山 貢治



震災以降何か出来ないかと常に考えており、私の住む街でも液状化の被害を受けていたが復旧活動に参加出来なかった。復興ボランティアへの参加を考えていた中、この募集がありすぐに参加しようと決めた。

活動は津波の被害により住宅街の側溝にたまった泥のかき出し。真夏日にならなかったものの、数メートルかき出しただけで汗が滴り落ちる。ただ周りの様子を見ると暑いだけの疲れただの言うてはいられない。道路では既に車が走っているが信号はついておらず、住宅は沿岸部に近い程被害が大きい。1階部分の壁がなく、中が見えている状態の家も多い。現地の方はこれまでに相当な苦勞をされたに違いない。

被害の少なかった家では既に生活は始まっており、家の前で住民の方と一緒に作業をする機会があった。その方の一言。「ありがとうございました。」お礼を言われればうれしかったか、やっとならなかつたかと思うかもしれないが、なぜかほっとした。地域全体の復興の他、地域に住む一人ひとりが以前の生活に戻っていくためにはボランティアの支援が必要だと思う。そう感じたのも今回参加したからこそ。普段も別の形でボランティアに参加しているが、どの活動も現実を知るためにはまず参加することが必要だと思う。活動の背景や個人の生活、思いを肌で感じることで「知る」一歩になると感じた。

